

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

とても認められない！

JR東日本「2.65ヶ月+5万円」と回答

11月10日、JR東日本は年末手当について「基準額2・65ヶ月分+5万円」と回答しました（支払日は12月4日）。

**役員報酬を「戻す」より
現場の生活を守るべき**

コロナ禍以前の年末手当は3・18ヶ月でした。年間の期末手当を考えても大幅な減額です。21年度の定期昇給「係数2」分もいまだに削減されたままです。

しかも激しい物

価高で、実質賃金は今年9月段階で18カ月連続の前

年割れが続いています。社会保険料や不動産価格上昇を含めると「実質は10年で約12%減少」とも報じられています。

他方で会社は「役員報酬はこれまで自主返納してきたが収益が増えたので戻した」（実際は前年比1601万円増で過去10年でも最高額）と回答しました。

それならまず、減額してきた期末手当や定昇カットを「元に戻す」べきです。

職場に必要なのは闘う労働組合

そもそも役員に何千万円も払う前に、現場で働く労働者の生活を守るべきです。

現場を犠牲ににして、自分たち役員の報酬や合理化・

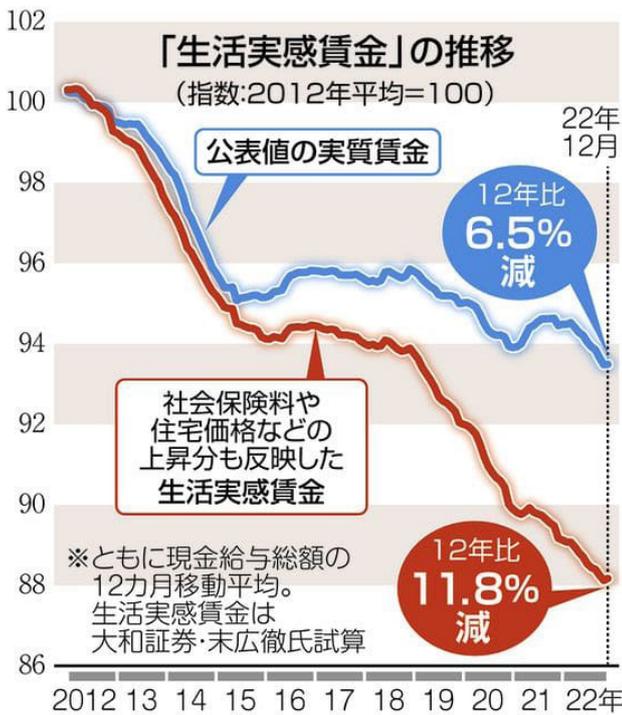
利益追求を優先するなど、とても許せません。

会社に対抗する力は職場からの声と団結した闘いにあります。

職場には闘う労働組合が必要です。

会社 「役員報酬はこれまで自主返納してきたが、収益が増えたので戻した」

⇒役員報酬は過去10年の最高額からさらに637万円増の5155万円！
現場には期末手当大幅減額・定昇カット！



2023年2月8日東京新聞より